

【概要】平成20年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

実績評価方式

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
公文書館関連政策	用の取組 公文書等の保存及び利	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年7月に公布された「公文書等の管理に関する法律」の施行及び国立公文書館制度の拡充を含めた、公文書の保存に向けた体制の整備に取り組む必要がある。 平成21年度は新規に「公文書管理課」を設置し、公文書管理に係る取組を明確にしたところであるが、平成22年度以降も引き続き組織体制の充実強化に努めることとしている。 	<p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> 公文書管理委員会の運営経費、公文書管理法の施行へ向けた体制整備のための経費、デジタル化・電子化の推進、電子媒体移管システム構築等のための経費を計上。 (平成22年度予算案:2,414百万円〔21年度予算(補正後):2,166百万円])
政府広報・公聴	の促進 政府広報・公聴による 政府施策の理解、協力	<ul style="list-style-type: none"> 政府広報を効率的・効果的に実施していくため、広報効果を検証するほか、新たな媒体の展開の検討を行う。 最も信頼性が高いと考えられる個別面接聴取法により世論調査を実施しているが、その他の調査手法についても検討を行う。 	<p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> 政府広報を効率的・効果的に実施していくために、行政刷新会議の事業仕分け結果をも踏まえ、媒体の見直しを行った。 (22年度予算案:4,978百万円〔21年度補正後予算:9,513百万円])
遺棄化学兵器廃棄処理	遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 今後とも、これまでの発掘回収の知見・ノウハウを活かし、知見のある人間の積極的な活用等を通じて、「安全かつ迅速な事業の実施」という課題に取り組むことを考えている。また、平成20年度からハルバ嶺における試掘を開始しており、平成22年度予算においても試掘にかかる経費を計上している。 平成19年10月以降、本事業は、その事業の進め方が不透明であるとの指摘を頂いたことを受け、同年12月、一般競争入札による業者の選定、内閣府による体制の強化、有識者会議の開催を柱とする執行体制の見直しについて公表したところであり、これらの措置により、事業執行の透明性を担保し、事業の適切な執行に努めているところである。 	<p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> 有識者会議の開催のため、平成20年度予算から所要の経費を計上。 (平成22年度予算案:1百万円〔21年度予算(補正後):3百万円])

【概要】平成20年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
経済財政政策	経済財政政策の推進	<ul style="list-style-type: none"> これらの政策は、我が国経済の発展のためにも必要性が高いものであり、その推進そのものが全体の課題といえる。 すなわち、我が国経済の発展のため、世界経済との協調と国民生活の安定の確保を前提としつつ、対日直接投資の増進等を推進すること、我が国の厳しい財政状況を背景に、政府の効率化や民間の資金・技術の活用を進め、市場活動の改善にも引き続き取り組むこと、内外経済の動向を的確に把握することが必要である。 このような状況の中、経済財政の運営にあたっては、各分野における個別の政策が全体として整合的なものとなるように誘導する必要がある。今後とも関係機関との連携を深めるとともに、外部有識者からの指摘等も踏まえながら、より効果的な政策の実施に努め、その成果を外部へ積極的に発信していく。 	<p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> P F I 事業（民間資金等活用事業）の評価・分析に係る施策については、政策評価結果及び執行状況を踏まえ、調査内容を精査し、各事業を統合するなどの合理化を図ることにより、要求額を減額した。（平成22年度予算案：65百万円〔22年度要求額：21百万円、21年度予算（補正後）：23百万円〕） <ul style="list-style-type: none"> ※予算案の増額は、別の予算事項（民間資金活用等経済政策推進費〔21年度予算（補正後）：350百万円〕）を廃止し、必要な調査費を増額したため。 競争の導入による公共サービスの改革の推進に係る施策については、委託調査の実施に当たっては全調査において一般競争入札（総合評価方式）を導入する等、引き続き経費の削減に努める。（21年度予算案：49百万円〔21年度予算（補正後）：51百万円〕） 20年度予算の執行状況等に鑑みて、22年度予算要求では政策統括官（分析担当）分の予算としては、全体として大幅な減額を行った。他方、昨今の経済情勢などを踏まえ、よりきめ細かな情報収集、調査・分析を行うために、有識者ヒアリングなどの必要な経費等については増額要求を行っている。（平成22年度予算案：238百万円〔21年度予算（補正後）：267百万円〕） <p><事務改善></p> <ul style="list-style-type: none"> 政府調達に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善施策については、必要に応じて、ホームページの改善及びパンフレットの増刷を行う。引き続き、ホームページへのアクセス件数について前年度比増を目指す。これに加え、各省等が行っている政府調達セミナーに参加し、参加企業（海外企業含む）に対して本施策の説明を行い、周知を図っていく。

【概要】平成20年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
地域活性化政策	地域活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化を促進するため、地域の創意工夫や発想を起点にし、それを的確に後押しできるような省庁横断的・施策横断的な観点の施策を引き続き推進していく。 	<p><事務改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化の担い手である地方公共団体等の意向を踏まえつつ、必要に応じて、適時・適切な改善を行う。
科学技術政策	科学技術政策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、各府省における施策の実施状況のフォローアップ等を通じて、原子力政策大綱に基づく原子力政策を着実に推進する。 ・これまでに原子力政策大綱に基づいて各分野の政策評価を行ってきたことを踏まえ、今後それらをレビューし、原子力政策大綱の改定の要否について総合的な検討を行う。 	<p><事務改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力委員会政策評価部会等において、関係行政機関の原子力に関する施策の実施状況を把握し、原子力の研究開発利用に関する政策の妥当性を定期的に評価する際に、原子力政策に対する国民の理解と信頼を高める観点から、情報公開や広聴・広報活動をさらに推進し、企画・審議過程の透明性・公開性の更なる向上を図る。 ・委託契約については平成19年度より一般競争入札を導入しており、引き続き、予算の効率的な執行に努めていく。
防災政策	防災政策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国では、毎年のように自然災害による被害が発生しており、これまでに多くの人命や財産が失われてきた。自然災害による災害については、各種自然災害を契機とした防災対策の充実・強化により、長期的に見れば減少傾向にあるものの、近年には、短時間強雨の発生頻度の増加などによりこれまで想定してこなかった新たな防災上の課題が生じてきていることも事実である。 ・こうした状況も踏まえ、「防災に関する普及・啓発」、「国際防災協力の推進」、「災害復旧・復興に関する施策の推進」、「防災行政の総合的推進（防災基本計画）」及び「地震対策等の推進」のそれぞれについて、引き続き取組を推進する。 	<p><事務改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算要求や政策評価書作成等の過程で無駄削減に資する検討を行い、引き続き一般競争入札による入札を行う等、今後とも一層の予算の効率的な執行に努めることとした。

【概要】平成20年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
沖縄政策	沖縄政策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・駐留軍用地跡地利用の推進については、米軍再編に伴う米軍施設等の返還をも見据え、地元自治体が地権者を始めとする関係者の理解を得て地域の振興に寄与する効果的な跡地利用施策を円滑に進められるよう、支援策の在り方について検討する。 ・沖縄の離島の活性化については、沖縄振興の重要な課題であるとともに、国土保全の観点からも重要であることから、社会資本整備を始めとした定住条件の整備を推進しつつ、離島間の連携や戦略的な情報発信等を含め、各離島の特性を生かした振興策を引き続き県と連携しながら推進する。 ・沖縄振興の推進に関する調査については、これまで沖縄振興計画等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般について総点検等を行うとともに、沖縄県で検討中の「沖縄 21 世紀ビジョン」の内容も踏まえながら、沖縄振興審議会等で幅広く議論を行い、今後の沖縄振興の在り方について検討を行う。 ・沖縄における産業振興については <ul style="list-style-type: none"> ①沖縄振興の重要な柱である情報通信産業及び観光産業の振興については、高度支援施設を整備する新たな情報通信産業の拠点となる「沖縄 IT 津梁パーク」の中核支援施設の整備や専門人材の育成等により、情報通信産業の高度化・高付加価値化を図る。 ②質の高い観光リゾート地としての基盤形成に寄与するような高度な観光人材の育成、海外観光客の誘客を促進する国際観光戦略モデルの構築、自然環境等の保全や景観に配慮した環境共生型の観光振興策の推進等により、観光産業の高度化・高付加価値化を図る。また、自由貿易地域や金融特区等の各種特区制度について、一層の活用に向けた取組を進める。 	<p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄予算全体として、厳しい財政事情の下、事業仕分け等にも対応しつつ、2,298 億円を計上。 ・公共事業関係費については、「コンクリートから人へ」の理念の下、事業仕分け等の反映も含め全国ベースの伸率が対前年度比△18.5%と厳しく抑制される中、沖縄については△10.2%とし、沖縄へ重点配分された。全国に占める沖縄のシェアは 3.6%へ拡大（21 年度 3.3%）。 ・北部振興事業（非公共）については、沖縄北部活性化特別振興事業費として 35 億円を計上。 ・不発弾等対策については、8 億円(対前年度比 76%増)を計上。 ・沖縄科学技術大学院大学については、運営費交付金(研究費、研究機器購入等)と施設整備費の合計で 133 億円(対前年度比 18.5%増)を計上。 ・公立学校施設については、事業仕分けにも対応しつつ、120 億円（対前年度比 21.2%増）を計上し、老朽化した小中学校校舎の改築を進め、耐震化を図る。 ・南北大東地区地上デジタル放送推進事業として 7.3 億円、沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業として 2.9 億円を計上。 ・今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために必要な沖縄振興総合調査費 2 億円を計上。 ・沖縄の厳しい経済情勢等に鑑み、緊急の課題に機動的・弾力的に対応するため、特別調整費において特別に 30 億円を増額して計上。 <p style="text-align: center;">（平成 22 年度予算案：229,794 百万円〔21 度予算（補正後）：267,460 百万円〕）</p>

【概要】平成 20 年度事後評価の 22 年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
沖縄政策	沖縄政策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の社会資本等の整備水準は、本土と比べると依然として低い分野があるとともに、整備水準が向上している分野についても、個別になお多くの課題がある。引き続き、沖縄振興計画等に基づき、総合的・戦略的な取組を一層進める。 ・沖縄の特殊事情に伴う特別対策については、沖縄の特性・優位性を活かした体験滞在交流の促進による地域活性化に引き続き取り組むとともに、沖縄県の経済社会の発展・安定のため、沖縄開発金融公庫の政策金融機関としての機能発揮を図る。 ・沖縄の戦後処理対策については、沖縄において、不発弾等の探査・発掘や土地の位置境界明確化等の戦後処理対策は、戦後 60 余年を経過した現在においても、なお重要な課題であり、引き続き、早期の解決等に向けた対策の推進を図る。 	

【概要】平成20年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
共生社会政策	共生社会実現のための施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・青年国際交流の推進については、時代の変化に応じて事業内容の見直しを行いつつ、引き続き推進することとする。 ・青少年健全育成に関する普及・啓発については、青少年の健全育成に向けた気運の醸成に向け、普及・啓発に一層積極的に取り組んでいく。さらに、困難を有する若者を支援する人材の育成や、支援に携わる人材育成の体制整備を推進する。 ・食育の推進については、食育推進運動の展開において、市町村、地域レベルの推進がまだ途上であり、今後、一層の推進を図っていくことが必要である。 ・少子化社会対策については、今後とも利用者の視点に立った点検・評価とその反映を通じて、少子化対策推進の実効性を担保していく必要がある。また、平成21年内に新しい少子化社会対策大綱を策定するとともに、新しい大綱に基づき具体的実施計画を策定する。普及啓発については、子育て当事者以外の者、関心の低い層に対する知識の普及・啓発が必要である。 ・高齢社会対策については、経済社会の健全な発展と国民生活の安定向上を図るために、施策を講じていく。また、地域のリーダーに参考になるような深堀した議論が行えるフォーラムの充実を図ることが求められている。 ・バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する普及・啓発については、未だ社会全体の取組は十分とは言えず、その取組を一層推進していくことが必要であり、引き続き、バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する普及・啓発を行うこととする。 ・障害者施策については、障害の有無にかかわらず国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の実現を図るための施策等を、引き続き、計画的に一層推進していくこととする。 	<p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成大綱及び子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）の成立を踏まえた、困難を有する若者を支援する人材の育成や、支援に携わる人材育成の体制整備を推進するため、必要経費を増額して計上。 （平成22年度予算案：354百万円〔21年度予算（補正後）：349百万円〕） ・官民一体子育て支援推進事業及び家族・地域の絆の再生国民運動の内容、開催方式を見直すこととし、このための費用を減額して計上。 （平成22年度予算案：39百万円〔21年度予算（補正後）：121百万円〕） <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成施策大綱及び子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）の成立を踏まえた、困難を有する若者を支援する人材の育成や、支援に携わる人材育成の体制整備等を推進するため、審議官及び企画官を新設並びに増員。 （機構要求：審議官クラス1名新設、企画官クラス1名新設、定員要求：参事官補佐クラス1名、主査クラス1名）

【概要】平成20年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
共生社会政策	共生社会実現のための施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策については、「人優先」の交通安全思想を基本に運転者や歩行者等の交通安全意識の向上を図り、国民一人一人が交通安全に関する意識を改革することが重要としていることから、交通安全対策に関する普及・啓発をより一層推進していくこととする。 ・犯罪被害者等施策については、今後とも犯罪被害者等基本計画に基づいた施策の実施を引き続き推進していくとともに、犯罪被害者等基本計画（第2次）の策定を行う必要がある。犯罪被害者等の置かれた状況を認識する必要性や地方公共団体において施策を推進する重要性について啓発・情報提供等を今後もより一層強力に推進していく必要がある。 ・自殺対策については、自殺者数が平成10年以降連続して3万人を超える状況にあること、平成20年に入り硫化水素による自殺が発生するなど憂慮すべき事態にあるため、自殺総合対策大綱及び自殺対策加速化プランに基づき、対策に一層取り組んでいく必要がある。普及・啓発については、自殺予防に関心の低い層に対しても広く自殺や精神疾患についての正しい知識を普及するため、参加者やプログラムの内容について工夫する必要がある。 	

【概要】平成20年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
栄典事務の遂行	栄典事務の適切な遂行	<ul style="list-style-type: none"> ・栄典制度が、今後とも、公のために努力している多くの人々の誇り、励みとなるよう、①中央、著名人等に偏ることなく各界各層から幅広く発掘、②官民比率のバランスに留意、③民間分野のうち特に中堅企業、中小企業の功労者の発掘、④人目につきにくい分野等にあって業務に精励した功労者の発掘、④女性の功労者の発掘、⑤外国人の功労者の発掘、⑥褒章のうち自己の危険を顧みず人命救助に尽力した者（紅綬褒章）、自ら進んで社会奉仕活動に従事し徳行顕著な者（緑綬褒章）の発掘など、栄典事務を適切に遂行する上での留意すべき重要な点を踏まえ、制度の適切な運用に努めていく。 ・また、一般推薦制度に係るホームページのアクセス数が前年度実績を下回ったことを踏まえ、より多くの国民に同制度を周知するため、政府広報の一層の活用や各都道府県に対する広報の要請の強化等、同制度に係る広報活動の強化に努めていくこととしたい。 	<p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・幅広く功労者の発掘に努め、発掘された候補者数に適切に対応できるよう必要な褒賞品を確保する。 (平成22年度予算案：2,769百万円〔21年度予算（補正後）：2,859百万円〕)

【概要】平成20年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
男女共同参画社会の形成の促進	男女共同参画社会の形成の促進	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会の実現のためには、国民各界・各層の幅広い理解を得ることが重要。このため、男女共同参画に関する普及・啓発活動については、若年層や男性の参画が少ないことから、その参画を促進するような取組を行う必要がある。 また、女性に対する暴力の根絶に向けた取組においても、一層効果的な広報・啓発活動を行う必要がある。 地方公共団体や民間団体、国際機関等との連携を一層強化しつつ、幅広い層を取り込む形で男女共同参画の推進に取り組んでいきたい。 	<p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> 広い層を取り込みつつ、さらなる男女共同参画の推進に取り組むため、平成22年度の重要課題に関連した経費として、男女共同参画基本計画改定関連経費（22年度予算案：21百万円〔新規〕）、APEC関連会合開催に関する経費（22年度予算案：95百万円〔平成21年度補正後予算：4百万円〕）を計上。 全体を通じて、不要不急の事業の中止、調査研究業務の大幅縮減、広報啓発業務の合理化等による徹底した業務の見直しを実施。 全体として、平成22年度予算案：432百万円〔21年度補正後予算：413百万円〕 <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> あらゆる分野における男女共同参画の促進を目指し、監視・影響調査機能の更なる強化を図るため、1名を増員。 (定員要求：課長補佐クラス1名)
国民生活政策	国民生活政策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動法人制度の信頼性の確保のため、特定非営利活動促進法に基づく業務を着実にを行い、引き続き一層の特定非営利活動法人の活動基盤の強化及びNPOと行政との連携・協働を推進する。 ※「市民活動の促進」施策を除き消費者庁にて行われる施策のため、「市民活動の促進」施策のみ対象として記入した。 	<p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動促進法人数の増加が予想される中、必要な体制整備を図り、特定非営利活動促進法に基づく業務を着実にを行うため、必要経費を計上。 (平成22年度予算案：57百万円〔21年度予算(補正後)：53百万円])

【概要】平成20年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
食品安全政策	食品の安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・独自の研究機関を持たない食品安全委員会における本研究の重要性に鑑み、リスク評価の効率化に必要な研究を一層推進するため、研究の委託に係る予算の拡充とともに、これまで以上に多くの研究機関に対し本研究について周知し、応募者の拡大に努める。 ・食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションについては、より一層、きめ細かいリスクコミュニケーションを実施するとともに、メールマガジンの登録の更なる促進を図る。 	<p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品健康影響評価の的確な実施に資するため、新たな評価手法の開発や評価基準の策定等に関する研究を推進する競争的研究資金制度に必要な経費を増額して計上。 (平成22年度予算案：343百万円 [21年度予算(補正後)：323百万円]) ・国民の食品健康影響評価結果等に関する理解の促進を図るため、意見交換会の開催のほか、新たにインターネット動画による配信、意見交換会の会場等におけるパネル展示やDVDの上映等、多様な情報発信を推進(平成22年度予算案：4百万円 [新規])。 (平成22年度予算案：54百万円 [新規4百万円含む] [21年度予算(補正後)：100百万円])
原子力安全確保政策	原子力利用の安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・全体としての目標は達成されたことから、今後とも、原子力施設の安全対策を引き続き継続する。平成22年度は特に、第2期原子力安全研究計画に基づく原子力安全研究の推進のため予算や定員の要求を行う。 	<p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力安全規制の科学的合理性を一層向上するための安全研究の実施のための経費を新規に計上。 (平成22年度予算案：111百万円 [新規]) <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力の重点安全研究計画の推進、原子力施設の耐震安全性に関する最新知見の収集・反映業務のため、2名を増員。 (定員要求：課長補佐クラス2名)

【概要】平成20年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
公益法人制度改革等	公益法人制度改革等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・初年度は申請件数及び処分件数も極僅かであるが、次年度以降は、申請件数の大幅な増加が予想され、公益認定等の事務の円滑な実施が不可欠である。 ・また、今後は、申請の大幅な増加に伴い、公益社団・財団法人等の監督も本格化し、特に移行期間後半においては審査事務と監督事務の輻輳が懸念されるため、前述のような事務負担の軽減・業務の効率化に係る取組を講じながらも、審査及び監督業務に係る体制の充実・強化を検討していく必要がある。 	<p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請件数の大幅な増加に適切に対応するため、常勤委員を法律上の上限である4名にするため、非常勤委員の1名を常勤化。（定員要求：公益認定等委員会委員の常勤化（常勤委員の1名増））

【概要】平成20年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
経済社会総合研究	経済社会総合研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・経済社会総合研究所は、内閣府のシンクタンクとして理論と政策の橋渡し役を担うこととされている。このため、内部部局とより一層の連携を図りつつ、経済社会活動の研究を推進するとともに、政策効果分析、景気統計等の政策判断材料の提供を通じ、政策の企画・推進に貢献していく。 ・国民経済計算（SNA）統計の精度向上や基本計画に沿った各課題への取り組み、「08SNA」への円滑な移行作業に取り組むための検討体制の整備を行う。 ・経済理論等を用いた研修の実施に引き続き取り組む。 ・システムの最適化については、22年度末のシステム完成に向け、業務システム最適化計画に定めるスケジュール通りの作業の実施が行なえるよう、CIO 補佐官や PJMO にこれまで以上に作業進捗の検証－評価を実施して貰い、本プロジェクトの主要目的である「経費削減」と「業務効率」発現のため、引き続き事業の確実な実施に努めていく。 	<p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済社会の広範な政策課題に的確に対応するための、経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究の推進に必要な経費、及び政府、民間の意思決定に資する景気統計を提供していくために必要な経費を計上。（平成22年度予算案：594百万円〔21年度予算（補正後）：602百万円〕） ・国連が勧告した国民経済計算の国際基準(93SNA)に基づき、GDP等の年次推計、四半期別速報(QE)などの統計作成・公表を行うために必要な経費を計上。（平成22年度予算案：256百万円〔21年度予算（補正後）：273百万円〕） ・経済社会活動についての経済理論等の研修実施及び政策研究を行う人材育成のための経済研究所運営に必要な経費を計上。（平成22年度予算案：19百万円〔21年度予算（補正後）19百万円〕） ・経済財政政策関係業務システムの最適化について、最適化計画に基づき作業を進めるために必要な経費。（平成22年度予算案：141百万円〔21年度予算（補正後）：353百万円〕） <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景気の急減速など経済の脆弱性の的確な把握と評価を実施するため、1名を増員。（定員要求：研究専門官1名） ・基本計画の実施に伴う国民経済計算の整備を行うため、2名を増員。（定員要求：研究専門官2名）

【概要】平成20年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
迎賓施設の運営	迎賓施設の適切な運営	<ul style="list-style-type: none"> 迎賓施設の利活用については、引き続き促進に努めるとともに、効率的な施設の維持管理に努め、予算の適切な執行管理を行いつつ、必要な施設整備を実施する。 また、一般参観の内容の充実及び迎賓施設の役割についての理解の深化を図るため、高齢者の社会活動の機会を提供するシルバーボランティア説明員の導入などの工夫を図るとともに、施設の一般公開の拡大についての御指摘もあり、建物内の一般参観については、接遇予定との調整、セキュリティーの確保や館内保全等の問題などから、拡大は難しい状況にあるが、当面、迎賓館赤坂離宮の前庭を公開し、建物を近くから見学していただくことを考えている。 	<p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価結果を踏まえ、引き続き迎賓施設の管理・運営の効率化に努めるべく、予算の執行状況に鑑みて単価及び維持管理方法の見直し等を行い、一部接遇関連経費及び光熱水費の減額（△17百万円）を行った上で、必要な迎賓施設の管理・運営経費を計上。 （平成22年度予算案：873百万円〔平成21年度予算（補正後）：829百万円〕） 評価結果を踏まえ、一般参観の内容の充実及び迎賓施設の役割についての理解の深化を図るため、シルバーボランティア説明員導入経費及び前庭一般公開に必要な経費を増額して計上。 （平成22年度予算案：28百万円〔平成21年度予算（補正後）：25百万円〕）
北方領土問題の解決の促進	北方領土問題の解決の促進	<ul style="list-style-type: none"> 北方領土返還に向けた国民世論の啓発 関係団体と連携しながら、返還要求運動の一層の発展を図り、国民一人一人の理解と関心をさらに深める必要がある。特に次代を担う若い世代に向けた施策の充実を努めることとする。 北方四島との交流事業の実施 関係機関と連携しながら、今後のあり方を検討するとともに、引き続き推進を図っていく。 北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づく資金融通 関係機関と連携しながら、今後のあり方を検討するとともに、引き続き推進を図っていく。 	<p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> 北方地域総合実態調査経費（庁費）を減額して計上。（平成22年度予算案：3百万円〔21年度予算：5百万円〕） 北方領土隣接地域への修学旅行等を通じた北方領土教育の充実経費を新規に計上。（22年度予算案：10百万円〔新規〕）

【概要】平成20年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
国際平和協力業務等	国際平和協力業務等の推進	我が国の国際平和協力業務等は国連、現地政府等から高い評価を得ている。その一方で、より積極的に要員の派遣を行うべきとの指摘もある。我が国としては、国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与するため、現在、国際平和協力法に基づき可能な限り要員の派遣を行うとともに、新規の派遣の可能性についても検討を行っていく。	<ul style="list-style-type: none"> 現在、ゴラン高原、ネパール、スーダンに加えて、平成22年2月から新たにハイチにおいて国際平和協力業務を実施中。また、平成21年5月にはスリランカ被災民への物資協力を実施した。今後とも国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与する。(平成22年度予算案：475百万円〔21年度予算(補正後)：559百万円]) 物資協力の実施体制の強化を図るために、必要な定員を要求する。(定員要求：係長クラス1名)
科学に関する重要事項の審議等	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	<ul style="list-style-type: none"> 行政、産業及び国民生活へ科学を一層反映、浸透させていくため、今後とも、各施策を着実に実施していくとともに、更に効果的かつ効率的に各施策が実施できるよう、取組を進める必要がある。 具体的には、①政府・社会等に対する提言等について、公表した提言等のフォローアップ等を通じて実現を図るとともに、②各国アカデミーとの交流等の国際的な活動について、国際学術団体への加入のあり方について検討を行う。また、③科学の役割についての普及・啓発及び④科学者間ネットワークの構築についても、日本学術会議主催公開講演会への参加者の増加等、より効果的に施策が実施できるよう、引き続き取組を行う。 	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> 国際学術団体への加入のあり方について検討を行うとの評価結果を踏まえ、国際対癌連合(UICC)から脱退することにより、UICC加入分の経費について、減額して計上。(平成22年度予算案：102百万円〔21年度予算(補正後)：105百万円]) ※予算額は、「国際分担金」の総額としている。

【概要】平成19年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
<p>沖縄対策、沖縄の振興への取組</p>	<p>沖縄振興計画（沖縄の振興への取組）</p>	<p>・自立型経済の構築に向け、沖縄振興特別措置法や沖縄振興計画に沿って、引き続き沖縄の優位性や地域特性を活かした観光、情報通信、農業等の各種の産業振興、それを支える人材の育成や科学技術の振興、目的志向型の総合的・戦略的な社会資本の整備などを推進する。</p> <p>(1) 自立型経済の構築に向けた産業の振興</p> <p>①質の高い観光・リゾート地の形成 観光地としての優位性を活かしつつ、多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向けた施策を推進。</p> <p>②情報通信関連産業の集積 今後は、制度を活用しつつ、民間主導での情報通信産業高度化のための具体策の実現に向けた取組を推進。</p> <p>③亜熱帯特性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興 「おきなわブランド」の確立に向けた取組を引き続き推進するとともに、観光・リゾート産業や健康食品産業等の関連産業と連携した取組を推進。</p> <p>④新規企業及び新規事業の創出、地域を支える産業の活性化等 産学官連携による研究開発、起業の支援、新規産業の創出や地場産業の育成を一層促進。</p> <p>(2) 雇用の安定と職業能力の開発 雇用情勢は依然として厳しい状況にあるため、今後とも引き続き、沖縄の優位性や地域特性を生かした産業の振興による雇用の創出等を通じて、雇用環境の改善の推進を図る。</p>	<p><予算案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄予算全体として、厳しい財政事情の下、事業仕分け等にも対応しつつ、2,298億円を計上。 ・公共事業関係費については、「コンクリートから人へ」の理念の下、事業仕分け等の反映も含め全国ベースの伸率が対前年度比△18.5%と厳しく抑制される中、沖縄については△10.2%とし、沖縄へ重点配分された。全国に占める沖縄のシェアは3.6%へ拡大(21年度3.3%)。 ・北部振興事業(非公共)については、沖縄北部活性化特別振興事業費として35億円を計上。 ・不発弾等対策については、8億円(対前年度比76%増)を計上。 ・沖縄科学技術大学院大学については、運営費交付金(研究費、研究機器購入等)と施設整備費の合計で133億円(対前年度比18.5%増)を計上。 ・公立学校施設については、事業仕分けにも対応しつつ、120億円(対前年度比21.2%増)を計上し、老朽化した小中学校校舎の改築を進め、耐震化を図る。 ・南北大東地区地上デジタル放送推進事業として7.3億円、沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業として2.9億円を計上。 ・今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために必要な沖縄振興総合調査費2億円を計上。 ・沖縄の厳しい経済情勢等に鑑み、緊急の課題に機動的・弾力的に対応するため、特別調整費において特別に30億円を増額。 <p>(平成22年度予算案:229,794百万円〔21年度予算(補正後):267,460百万円])</p>

【概要】平成19年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
<p>沖縄対策、沖縄の振興への取組</p>	<p>沖縄振興計画（沖縄の振興への取組）</p>	<p>(3) 科学技術の振興と国際交流・協力の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄科学技術大学院大学（仮称）の開学に向けて、メイン・キャンパスの整備や内外の優秀な研究者のリクルート等を着実に進める。 ・国際的なコンベンション等の誘致、国際化に対応しうる人材育成を推進。 <p>(4) 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設等の施設整備とともに、3R（発生抑制、再使用、再生利用）を一層推進。 ・引き続き学校教育の情報化の促進や離島におけるブロードバンド整備等に取り組む。 <p>(5) 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島・へき地における医師確保をはじめ、多様化する保健医療ニーズに対応した保健医療施設等の整備充実に取り組む。 ・引き続き、不発弾等処理対策に取り組む。 <p>(6) 多様な人材の育成と文化の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード・ソフトの両面からの学校教育の一層の充実と、家庭や地域の教育力の向上を図る。 ・産業振興の観点からは、産業界をリードする高度な人材育成のための戦略的な施策を推進。 ・伝統文化の継承・発展のための人材育成を推進。 <p>(7) 持続的発展を支える基盤づくり</p> <p>自立型経済の構築を支える基盤づくりに着実に取り組む。その際には、自然環境や沖縄らしい風景・景観に十分配慮し、沖縄の優位性を最大限発揮する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性を生かした活性化や雇用の創出に取り組む。 	

【概要】平成19年度事後評価の22年度予算案等政策への反映状況

政策分野	政策名	課題と今後の取組方針	評価結果の政策への反映状況
沖縄対策、沖縄の振興への取組	沖縄振興計画（沖縄の振興への取組）	<p>(8) 離島・過疎地域の活性化による地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島・過疎地域の振興は、沖縄の振興にとって重要な課題であることから、引き続き、交通・情報通信・生活環境・保健医療体制整備と福祉の向上、教育の充実などを進める。 <p>(9) 駐留軍用地跡地の利用の促進</p> <p>SACOの最終報告に加え、日米安全保障協議会委員（「2+2」）で合意された返還予定地をも見据えた跡地利用対策について、沖縄県や関係市町村と連携を図りながら取り組んでいく。</p>	
共生社会政策	障害者施策の総合的推進（障害者基本計画）	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者制度改革推進本部（平成21年12月8日閣議決定）及び障がい者制度改革推進会議（平成21年12月15日障がい者制度改革推進本部長決定）において、障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革を行うとともに、当面5年間で障害者の制度に係る改革の集中期間と位置付け、改革推進の基本的な方針の案の作成・推進、法令等における「障害」の表記の在り方に関する検討等を行う。 「障害者基本計画」及び当該計画の後期5年間に重点的に実施する施策を定めた「重点施策実施5か年計画」（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）に基づき、共生社会の実現に向け、引き続き8分野にわたる各種施策を着実に推進していく。 	<p><事務改善等></p> <ul style="list-style-type: none"> 「障害者基本計画」及び「重点施策実施5か年計画」の推進のため、引き続き各省庁との緊密な連携を図っていく。 障害者基本法に基づく障害者週間の事業を実施するとともに、障害者基本計画に基づく障害及び障害者に関する国民の理解を促進する。 障害者施策HPについてはより見やすいものとなるよう工夫していく。 <p>※内閣府（共生社会政策担当）のみについて記述。</p>